潮流

脱炭素社会実現への道のり

代表取締役専務 柳田 茂

発足から半年を経た菅義偉内閣が、脱炭素化への取組姿勢を強めている。

昨年臨時国会で「2050年に温室効果ガスの排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指す」と所信表明したのに続き、4月22日に米国が主催した「気候変動サミット」で「2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する」新たな目標を表明した。

欧州や米国は気候変動対策への取組みを加速させており、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた2030年にピーク比半減の目標設定は先進国のスタンダードとなりつつある。その意味において今回の表明は、日本が世界で認められるためのギリギリの政治判断だったと言えるかもしれない。しかし、パリ協定を踏まえた従来の目標「2030年度に2013年度比26%削減」を一気に20%引き上げて達成するのは容易なことではない。

現在の日本の温室効果ガス排出量は約12億トンと推計されているが、これを4億トン以上削減しなければならない。政府には、この新たな国際公約を今後9年間でどのように実現していくのか、具体的な年次の行程表を作って内外に示し、実行していく責任がある。

日本で排出される温室効果ガスは、火力発電所や製鉄などの産業および運輸における燃料すなわちエネルギー起源のCO₂が太宗を占める。このため目標の達成には、まず再生可能エネルギー拡大を主軸とするエネルギー政策の転換が必要である。政府はいまの通常国会で「温暖化対策推進法」の改正を行い、地方自治体が地域の再エネ開発エリアを設定するなど関与する仕組みを作り、メガソーラー等の導入を促進していく方針である。

並行して、昨年12月に経済産業省を中心に策定した「グリーン成長戦略」に基づき、洋上風力発電への投資や水素・燃料アンモニア等の技術開発を進める方針であるが、実用化はまだ遠く、コストの増大を誰がどのように負担するのかという重要な問題も手付かずである。このため、経済界の一部からは原発の再稼働や新規増設を求める声も出されている。

エネルギー政策の転換に加えて、電気自動車・船舶への切り替えなど物流・人流も含めた産業構造の転換と住宅やオフィスのあり方も含めた人々のライフスタイルの転換も必要である。農林水産業においても、5月12日に決定された「みどりの食料システム戦略」に基づく生産体系の大きな変革を求められている。そうした政策転換の大前提として、安倍前内閣から続く異次元の金融緩和と大規模財政で民間の投資と消費を喚起しGDPの拡大を目指す成長志向の経済政策を根本から見直すことが重要であろう。

脱炭素社会を実現するためには、経済社会のあり方を変革する為政者の覚悟と国民の合意が不可欠である。政府には、国民と正面から向き合い、取組みの必要性とともにコストや痛みといった難題も避けることなく率直に説明し、今夏に改定される「エネルギー基本計画」をはじめとして国民的な議論をしっかりと行っただうえで方策を定める真摯な努力を求めたい。